

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

| 物品役務等の名称及び数量       | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地                               | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所          | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)  | 予定価格       | 契約金額       | 落札率 | 再就職の役員の数 | 備考 |
|--------------------|--|----------|----------------------------|--|------------|------------|-----|----------|----|
| 道路の老朽化対策<br>新聞広報業務 | 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 森 昌文<br>大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館 | H27.1.13 | (株)オリコム<br>東京都港区新橋1-11-7   | 本業務は、新聞広告を行うことにより、近畿地方整備局管内における道路の老朽化対策の現状や必要性について、国民により広く周知、啓発を行うことを目的とする。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に9者から説明書等の交付依頼があり、5者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。<br><br>【適用法令】会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号   | 11,167,200 | 10,999,999 | 98% |          |    |
| 防災・国土強靱化<br>広報業務   | 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 森 昌文<br>大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館 | H27.1.27 | (株)電通 関西支社<br>大阪市北区堂島2-4-5 | 本業務は、近畿地方整備局管内における防災対策の状況や必要性、社会インフラに関する国土強靱化の取組について、新聞広告、パネル展を通じて、国民により広く周知を行うことを目的とする。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に14者から説明書等の交付依頼があり、6者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案とみとめられたため、上記業者を契約の相手方とするものである。<br><br>【適用法令】会計法第29条の3第4項、政府調達に関する協定第13条第1項(h)及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号 | 39,538,800 | 38,647,476 | 97% |          |    |